

2016年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」

2016年10月13日
(一社)日本経済団体連合会
(一社)東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より毎年実施（東京経営者協会との共同調査）
調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業1,918社
調査時期：2016年6月7日～7月1日
回答状況：集計企業数493社（有効回答率25.7%）
（製造業51.5%、非製造業48.5%、従業員500人以上規模78.1%）

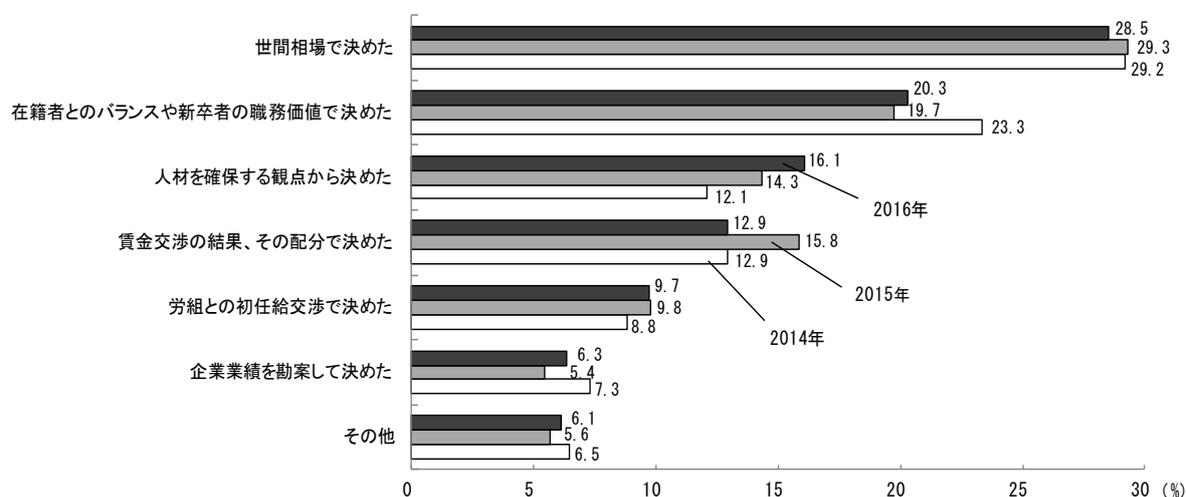
II. 調査結果の概要

1. 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—

この項目の調査を開始した2007年以降、「世間相場」（28.5%）と回答する企業が最も多く、「在籍者とのバランスや新卒者の職務価値」（20.3%）が2番目に多い傾向に変化はない。このほか、「賃金交渉の結果、その配分で決めた」企業（12.9%）が前年と比べて2.9%ポイント減少した一方、「人材を確保する観点から決めた」企業（16.1%）が1.8%ポイント増加し、3番目の判断要因となった（図表1）。

人手不足などを背景に、予定採用数の確保のため、他社の水準を見極めながら初任給額を決定する企業が年々増えてきている。

図表1 初任給決定にあたって最も考慮した判断要因 —全産業—



2. 初任給の決定状況 —全産業—

「前年の初任給から引き上げた」企業（51.1%）は昨年に引き続き半数を超え、内訳としては、春季労使交渉におけるベースアップ等の実施を反映し「賃金改定後引き上げた」が大勢を占めた。このほか、求人賃金として前年の初任給よりも高い金額を示す企業の増加がみられた（図表2-1）。

なお、初任給を引き上げた企業の割合が2年連続で半数を超えたのは、2000年以降で初めてのことである（図表2-2）。

図表2-1 初任給の決定状況 —全産業—

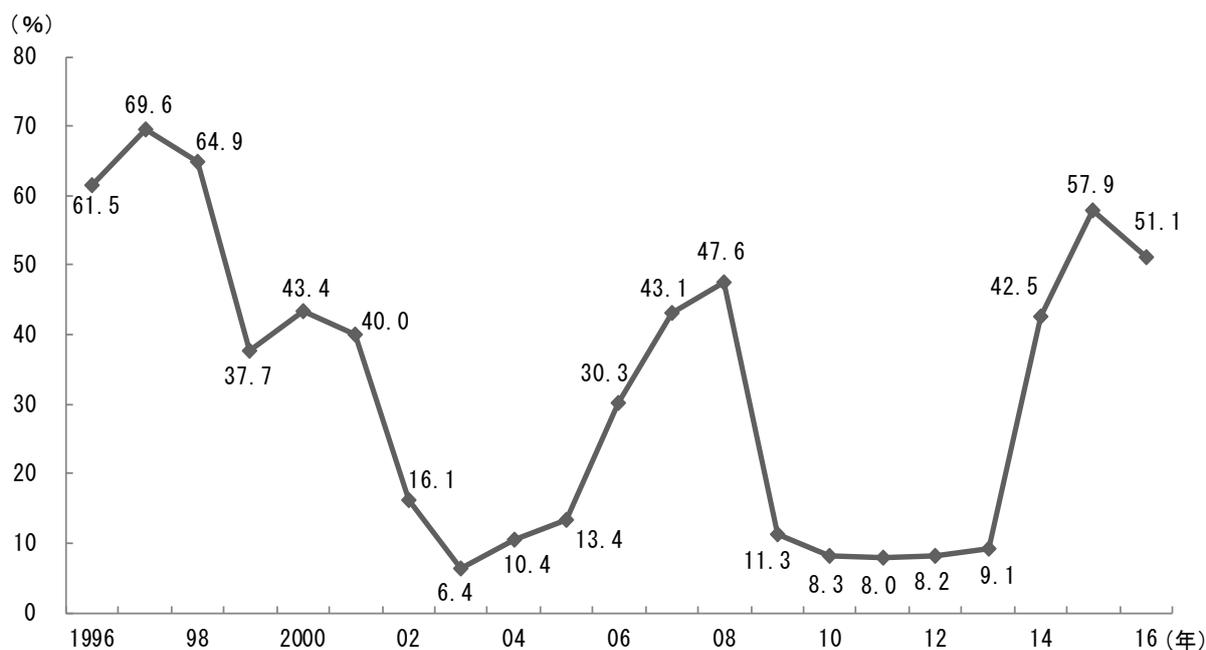
区 分	2014年	2015年	2016年
	%	%	%
(1) 前年の初任給を据え置いた	56.5	41.9	48.5
(2) 前年の初任給から引き上げた	42.5	57.9	51.1
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	(37.1) [87.3]	(51.4) [88.8]	(42.6) [83.4]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(5.0) [11.7]	(6.3) [10.9]	(8.3) [16.2]
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	(0.4) [1.0]	(0.2) [0.4]	(0.2) [0.4]
(3) 前年の初任給から引き下げた	1.0	0.2	0.4

注：(1) ()内は集計企業数を100.0とした割合

(2) []内は「(2) 前年の初任給から引き上げた」と回答した企業数を100.0とした割合

(3) 小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない

図表2-2 初任給を引き上げた企業割合の推移



3. 初任給水準と引上げ率 —全産業—

学歴別の初任給の引上げ額は、820円～1,609円となり、短大卒（技術系）と高校卒（現業系）を除く多くの学歴で1,000円を超える引上げとなった。この結果、大学院卒（技術系）の初任給額が、本調査開始以来、初めて23万円台を記録した（図表3-1）。

対前年引上げ率は、0.56%（高校卒現業系）～0.72%（高校卒事務系）となった。リーマン・ショックの影響等により2009年から0.1%前後の低い引上げ率が続いたが、14年以降は3年連続の高い伸びとなっている（図表3-2）。

図表3-1 学歴別初任給水準 —全産業—

区分	大学院卒		大学卒		高専卒	短大卒		高校卒		
	事務系	技術系	事務系	技術系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	現業系
初任給額 (円)	229,965	230,961	213,892	213,677	187,340	177,922	180,166	166,510	168,425	168,230
引上げ額 (円)	1,609	1,339	1,338	1,443	1,086	1,119	820	1,186	1,126	933

図表3-2 初任給の推移 —全産業—

区分 (年)	大学院(修士)卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)	金額 (円)	対前年 引上げ率 (%)
2006	223,149	0.40	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35
2007	224,478	0.60	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05
2013	226,483	0.07	208,721	0.09	174,588	0.04	162,544	0.07	164,035	0.06
2014	227,849	0.52	209,868	0.56	176,014	0.48	164,149	0.38	165,603	0.45
2015	229,531	0.98	211,562	0.97	175,905	0.92	164,648	1.01	166,072	0.77
2016	230,961	0.58	213,892	0.63	177,922	0.63	166,510	0.72	168,230	0.56

注：(1) 回答企業は、調査年ごとに異なる

(2) 対前年引上げ率は、上表中の前年の金額を用いて算出しているのではなく、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年引上げ額の平均額を用いて計算している。そのため、調査年によっては、初任給額が前年に比べ下がっているにもかかわらず対前年引上げ率はプラスとなる場合がある。

4. 学歴・規模別の初任給

大学院（修士）卒（技術系）では「3,000人以上」規模で初任給が最も高いが、その他の学歴では「100人～299人」「100人未満」いずれかの規模が最も高くなっている。なかでも、高校卒（現業系）は、「1,000～2,999人」規模が僅かに「3,000人以上」規模を下回ったものの、総じて規模が小さくなるにつれて初任給額が高い傾向がみられる（図表4）。

図表4 学歴・規模別初任給 —全産業—

学歴別 規模別	大学院（修士）卒 （技術系）	大学卒 （事務系）	短大卒 （事務系）	高校卒 （事務系）	高校卒 （現業系）
	円	円	円	円	円
3,000人以上	235,544 (100.0)	214,873 (100.0)	176,427 (100.0)	166,042 (100.0)	167,518 (100.0)
1,000～2,999人	229,758 (97.5)	212,085 (98.7)	178,450 (101.1)	166,590 (100.3)	167,492 (100.0)
500～999人	231,495 (98.3)	215,144 (100.1)	173,652 (98.4)	163,682 (98.6)	168,937 (100.8)
300～499人	222,403 (94.4)	211,488 (98.4)	177,858 (100.8)	167,245 (100.7)	169,378 (101.1)
100～299人	223,533 (94.9)	211,998 (98.7)	188,091 (106.6)	171,958 (103.6)	173,649 (103.7)
100人未満	220,645 (93.7)	222,672 (103.6)	187,846 (106.5)	170,115 (102.5)	178,070 (106.3)

注：（ ）内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100.0とした割合

(参考)産業別の初任給

図表5 産業別初任給 —大学卒事務系—

産業別	金額(円)	産業別	金額(円)
全産業平均	213,892 (100.0)		
製造業平均	214,822 (100.4)	非製造業平均	212,664 (99.4)
食料品	210,306 (98.3)	土木建設業	211,373 (98.8)
繊維・衣服	210,747 (98.5)	卸売・小売業	213,879 (100.0)
紙・パルプ	219,433 (102.6)	金融・保険業	213,318 (99.7)
化学・ゴム	220,162 (102.9)	運輸・通信業	213,152 (99.7)
石油・石炭製品	242,551 (113.4)	電気・ガス業	201,583 (94.2)
窯業	208,945 (97.7)	サービス業	214,561 (100.3)
金属工業	211,786 (99.0)		
機械器具	212,590 (99.4)		
新聞・出版・印刷	212,150 (99.2)		
その他の製造業	214,740 (100.4)		

注：（ ）内の数字は（ ）内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100.0とした割合